PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-062081

(43) Date of publication of application: 12.03.1993

(51)Int.CI.

G08B 17/00

G01K 3/06 G01K 11/12

(21)Application number: 03-220369

(71)Applicant: HITACHI CABLE LTD

(22)Date of filing:

30.08.1991

(72)Inventor: TAMURA KIYOTOSHI

OOTSUKA AYATO

(54) FIRE DETECTING SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To detect even the comparatively small fire source as a fire by comparing the total value of the temperature rise value per the unit time of respective temperature measuring points and the threshold set beforehand.

CONSTITUTION: At the ceiling part of a side wall 3 of a gateway 2, an optical fiber sensor 5 is laid along the length-wise direction of the gateway 2, and at the optical fiber sensor 5, a temperature measuring point Pi is provided at equal intervals. When the gross heating value to generate a fire source 7 is diffused to space 6, the temperature measured value at each temperature measuring point Pi respectively rises in accordance with the diffusion. By the extent of the diffusion, the

temperature measured value shows the respectively different value. Then, each temperature rise value per the unit time is obtained, the temperature rise value of each measuring point Pi is totaled, and then, in no relation to the size of the diffusion, the total value approximately in proportion to the gross heating value is obtained. Thus, when the obtained total value exceeds the threshold, it is judged that the fire occurs.

Searching PAJ Page 2 of 2

LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 24.06.1994

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 2817462

[Date of registration] 21.08.1998

[Number of appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right] 21.08.2003

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出類公開各号

特開平5-62081

(43)公開日 平成5年(1993)3月12日

(51)Int.CL5		識別記号	庁内整選番号	FI	技術表示箇所
G08B	17/00	C	4233-5G		
G01K	3/06		7267-2F		
	11/12	F	7267 – 2F		

審査請求 未請求 請求項の数1(全 4 頁)

(21)出頗容号	特與平3-220369	(71)出頃人 000005120 日立電線株式会社
(22)出駐日	平成 3年(1991)8月30日	東京都千代田区丸の内二丁目 1番 2号 (72)発明者 田村 滑俊
		次域県日立市日高町5丁目1番1号 日至 電線株式会社日高工場内
		(72)発明者 大塚 線人 灰城県日立市日高町5丁目1番1号 日至 寒核株式会社日高工場内
		(74)代理人 弁理士 組谷 信雄

(54)【発明の名称】 火災検知システム

(57)【要約】

【目的】 比較的小さな火源であっても、火災として検 知することのできる火災検知システムを提供する。

【構成】 空間内に略等間隔に温度測定点を設け、これ **ら各温度測定点の単位時間当たりの温度上昇値を求める** と共にこれらを合計し、その合計値と予め設定したしき い値とを比較して火災を検知するようにした。

特開平5-62081

【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定の空間の雰囲気温度を感知して火災 を検出する火災検知システムにおいて、上記空間内に略 等間隔に温度測定点を設け、これら各温度測定点の単位 時間当たりの温度上昇値を求めると共にこれらを合計 し、その台計値と予め設定したしきい値とを比較して火 災を検知することを特徴とする火災検知システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、新規な火災検知システ 10 ムに係り、特にトンネル、洞道等の限定された拡がりを **鑄つ空間内で比較的小さな火源であっても、その火源が** 発生する総熱量を近似的に捕らえて火災として検知する ことのできる火災検知システムに関するものである。 [0002]

【従来の技術】雰囲気温度を感知して火災を検出する火 災検知システムには、従来、温度センサを設けて温度を 測定すると共に温度上限値を定めて測定値がこの上限値 を越えたことをもって火災と判定する定温式熱感知方式 と、同様に温度を測定すると共に上記測定値の単位時間 20 ので火災の早期発見が可能になる。 当たり温度上昇値がある一定値を越えたことをもって火 災と判定する温度上昇率負出方式とが知られている。こ こで、温度上限値や温度上昇上限値は通常の温度変動の 範囲や測定のばらつきの範囲を越える値に設定すること は勿論である。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、火災検 知システムが備えられている空間に比して火源が小さく しかも温度センサから離れている場合は、火源から発生 した燃焼ガスや暖められた空気等の高温ガスが温度セン 30 サに到達するまえに拡散してしまい、温度センサの位置 では常時の温度変動範囲を越えない程度の温度上昇しか 示さないことになる。このため上記定温式熱感知方式或 いは上記温度上昇率検出方式のどちらを用いても小さな 火源からなる火災を検出することができない。この場 台、火災が成長して延焼が始まってようやく火災が検知 されることになる。即ち、火災の発見が遅くなって問題 があった。

【0004】そとで、本発明の目的は、上記課題を解決 し、比較的小さな火源であっても、火災として検知する 40 ことのできる火災検知システムを提供することにある。 [0005]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に本発明は、空間内に略等間隔に温度測定点を設け、こ れら各温度測定点の単位時間当たりの温度上昇値を求め ると共にこれらを合計し、その合計値と予め設定したし きい値とを比較して火災を検知するようにした。

ように、空間内での総発熱量に略比例した合計値が得ら れることになる。この台計値に対して予めしきい値を設 けておき、両者を比較することで火災を検知する。この ようにすれば、小さな火源を持つ火災であって、発熱が 拡散されてしまう場合でも総発熱量に略比例した合計値 に基づいて検知できることから、火災として検知される ことになる。

【0007】ととで、断面積の略一定した通路状の空間 にあっては、略等間隔に複数の測定点を設けて、各測定 点での単位時間での温度上昇値の総和を求めると、この 総和はこの通路状の空間内での発熱量の総和に対して近 似的に比例している。この比例関係に着目して、各測定 点での単位時間での温度上昇値の総和に対してしきい値 を設け、上記総和がしきい値を越えたことをもって火災 と判定するようにすれば、発熱量の総和に応じた判定が できることになり、小さな火源を持つ火災であっても検 知できることになる。

【0008】とのようにして、火源が発生する総熱置を 近似的に捕らえて、小さな火源を持つ火災が検知される

[0009]

(2)

【実施例】以下本発明の一実施例を添付図面に基づいて 詳述する。

【0010】本発明の実施に当たっては、光ファイバに 沿って等間隔に温度を測定できる光ファイバ温度レーダ (分布型光ファイバ温度測定装置。以下FTRという) を用いることが適当である。FTRは光ファイバに光を 通しておき、との光ファイバの雰囲気温度が光に与える 影響を光センサで検出して温度を測定するもので、光フ ァイバの光路に沿ってリニアに温度分布を測定すること ができる。以下に述べる本発明の一実施例においては、 FTRを使用して等間隔に温度測定点を設ける。

【0011】図1は、火災検知システム1の概念図であ る。坑道2は図2に示されるようなアーチ状の断面を持 ち、天弁部を含む側壁3と床部4により区画され細長く 形成された空間6を有している。坑道2はその全長に亘 って断面積が略等しく形成されている。この坑道2の側 壁3の天弁部には、光ファイバセンサ5が坑道2の長手 方向に沿って敷設されている。光ファイバセンサ5に は、等間隔に温度を測定するための温度測定点Pが設け られている。また、図示されないが光ファイバセンサ5 の端部にはFTRが接続されており、光ファイバセンサ 5に沿った温度分布が観測できるように構成されてい る。即ち、1番目の測定点P1(1=1,2,3··) での温度は測定値TIで表すことができる。この測定値 は一定時間おきに測定されて見新される。同時に、1回 前の測定値との差が求められ各測定点PIの温度上昇値 dTiが計算される。

【0012】一方、火災を検知するためのしきい値® 温度上昇を求めると共にこれらを台計すると、後述する「50」は、通常の温度変動の範囲を越えていると共に火災と判 (3)

特開平5-62081

定できる最小の発熱量に対応させて、予め設定されている。 る。

【①①13】次に本実施例の作用を説明する。

【0014】坑道2内で火災が発生し、その火災7が小さく温度測定点P」からも離れているものとする。その小さな火源7が発生する総発熱量Qは、主に燃焼ガスや周囲の空気等の高温ガスによって坑道2の空間6に拡散していく。このようにして、火源7が発生する総発熱量Qが空間6に拡散されると、この拡散に応じて各温度測定点P」での温度測定値Tiがそれぞれ上昇する。温度 10 測定値T」は拡散の度合いによってそれぞれ異なった値を示すことになる。そこで、単位時間当たりの各温度上昇値dT」を対した合計すると、拡散の大小に関わりなく終発熱量Qに略比例した合計値Σが得られることになる。

【①①15】とのようにして、各測定点P1の温度上昇 値dT1を合計して得られた合計値Σがしきい値Θを越 えた時、火災が発生したものと判定されることになる。*

* 即ち、小さな火器7を持ち、温度測定点から離れた火災 でも検知されることになり、火災の早期発見が可能にな る。

【0016】とこで、本発明に係る火災検知システムと 従来の定温式熱感知方式及び温度上昇率検出方式を利用 した火災検知システムとを模擬火災実験によって比較し た結果を示しておく。衰1は、試行回数7回でのそれぞれの火災検知システムにおける、火災検知までの時間 と、その時間の平均値と、標準偏差値とを示したもので ある。なお、模擬火災実験は0、25~0、5 m²のベルトコンベア用ベルトに火源を試置して、その位置を変 えながら比較的小さな火災を模数的に発生させて行った ものである。また、温度を測定するための装置としては 同一のFTRが用いられている。衰中CASE番号はこ の実験の試行回数を示している。

【0017】 【数1】

火災検出方式 CASE需号	1	3	, a [*]	大災檢 1 4 :	知0专用 5	(分) 6	1 7	平均	標準 優差
定温式煞船知方式	7	7	. 8	6	1 3	9	1 4	\$	3
温度上昇率被出方式	4	6		5	1 2	8	3	6	3
温度上昇率被和検出方式	4	8		5	3	6	4	5	1

【0018】表1に示されるように、火災検知までの時間は、どの試行においても本発明に係る火災検知システムが最も短く、平均値も小さい。これは、本発明に係る火災検知システムが従来の火災検知システムに比べて火災の検知が早いととを示している。さらに、標準偏差値 30の項に注目すれば、最大検出値に達するための時間のばらつきが小さいととが分かる。これは、本発明に係る火災検知システムの動作が確実で信頼性が高いことを示している。このように、模擬火災実験の結果から見れば、本発明に係る火災検知システムは火災の発見が早く且つ確実であることになる。

【0019】以上述べたように、本発明にあっては1点のみの測定値をもとに独立に判定するのではなく、多数の測定点の測定値を総合して判定しているので、単に温度変化を維ちえるだけでなく、熱費の増加をも間接的に 40 維ちえることが可能になった。熱量の増加に基づいて火災を検知することにより、火災の大きさが空間に比べて小さくても発見できるようになった。

【0020】なお、本実施例にあっては、坑道2はその 全長に亘って断面積が略等しく形成されているものとし たが、断面積が一定しない場合や、凹凸や屈曲を有する 空間であっても、その形状を考慮にいれた計算法で終発 熱量Qに略比例した台計値Σを得ることは容易である。 従って、本発明に係る火災検知システム1は、トンネ ル、洞道、坑道、地下道、部屋、廊下等所定の形状、大 きさに区回された空間であればこれを設けることができ る。

[0021]

【発明の効果】本発明は次の如き優れた効果を発揮する。

【0022】(1)火災の早期発見ができる。

【10023】(2)広い空間での火災の発見ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例を示す機略図である。

【図2】本発明の一実施例を示す概略図である。

【符号の説明】

1 火災検知システム

6 空間

Ti 温度测定值

d T i 温度上昇値

P. P. 温度測定点

⊕ しきい値

12/28/2005

(4)

特開平5-62081

[図1]

[図2]

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.